

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信／国内／債券
信託期間とクローズド期間	2015年9月18日まで（2012年7月31日設定） 解約請求受付日（2012年12月10日から2015年6月10日までの毎年3月、6月、9月、12月の各10日。ただし、当該日が休業日または別に定める日に該当するときは、当該日の翌営業日とします。）に限り解約可能。解約請求受付日に解約を行う場合、解約請求期間（当該解約請求受付日の6営業日前から当該解約請求受付日まで）に申し出るものとします。
運用方針	円建ての社債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。投資にあたっては、取得時においてA-格相当以上の格付を有する発行体が発行する残存年数が約3年の複数の銘柄に投資します。原則として、組入債券は償還されるまで保有するものとし、銘柄入替えは行いません。ただし、組入債券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、または債務不履行となった場合等には、委託会社の判断で組入債券をすべて売却することがあり、その場合には信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、債券の売却から信託の終了までの期間はコール・ローン等の短期金融商品や短期公社債のほか、短期資産マザーファンド受益証券への投資等により、安定運用を行います。原則として、満期償還時の元本確保をめざします。ただし、投資対象債券の発行体の状況等によっては、満期償還時の元本を確保できない場合があります。
主要運用対象	円建ての社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の利子等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。原則として一定額（年間合計約50円～約100円）の収益分配（1万口当たり、税引前）をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[満期償還]

3年満期型 円建て社債ファンド 2012-07

愛称：フルリールⅡ

信託終了日：2015年9月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「3年満期型 円建て社債ファンド 2012-07（愛称：フルリールⅡ）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

3年満期型 円建て社債ファンド 2012-07のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	7
◇資産、負債、元本及び償還価額の状況	8
◇損益の状況	8
◇投資信託財産運用総括表	9
◇償還金のお知らせ	9
◇お知らせ	9

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			騰落率	受益者 回率	債組入 比率	債券先 物比率	元本 残存率
		税金 分配	み 金 騰	中 落 額					
(設定日)	円 銭	円	円 銭	%	%	%	%	%	
2012年7月31日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2013年3月21日)	9,930	29	△ 41	△0.4	△0.6	99.2	—	98.8	
2期(2013年9月20日)	10,034	29	133	1.3	0.8	98.6	—	97.7	
3期(2014年3月20日)	10,091	29	86	0.9	1.1	99.0	—	94.0	
4期(2014年9月22日)	10,093	29	31	0.3	1.0	98.8	—	90.9	
5期(2015年3月20日)	10,072	29	8	0.1	0.8	98.8	—	89.2	
(償還時)	(償還価額)								
6期(2015年9月18日)	10,064.36	—	△ 7.64	△0.1	0.7	—	—	87.4	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの募集手数料は販売会社がそれぞれ定めるため、受益者利回りは元本1万円に対して計算しております。

(注) 円建ての社債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		債組入 比率	債券先 物比率	元本 残存率
		騰	落			
(期首)	円 銭	%	%	%	%	%
2015年3月20日	10,072	—	—	98.8	—	—
3月末	10,075	0.0	0.0	98.8	—	—
4月末	10,072	0.0	0.0	98.7	—	—
5月末	10,071	△0.0	△0.0	98.7	—	—
6月末	10,052	△0.2	△0.2	98.8	—	—
7月末	10,058	△0.1	△0.1	98.7	—	—
8月末	10,063	△0.1	△0.1	98.7	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2015年9月18日	10,064.36	△0.1	△0.1	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

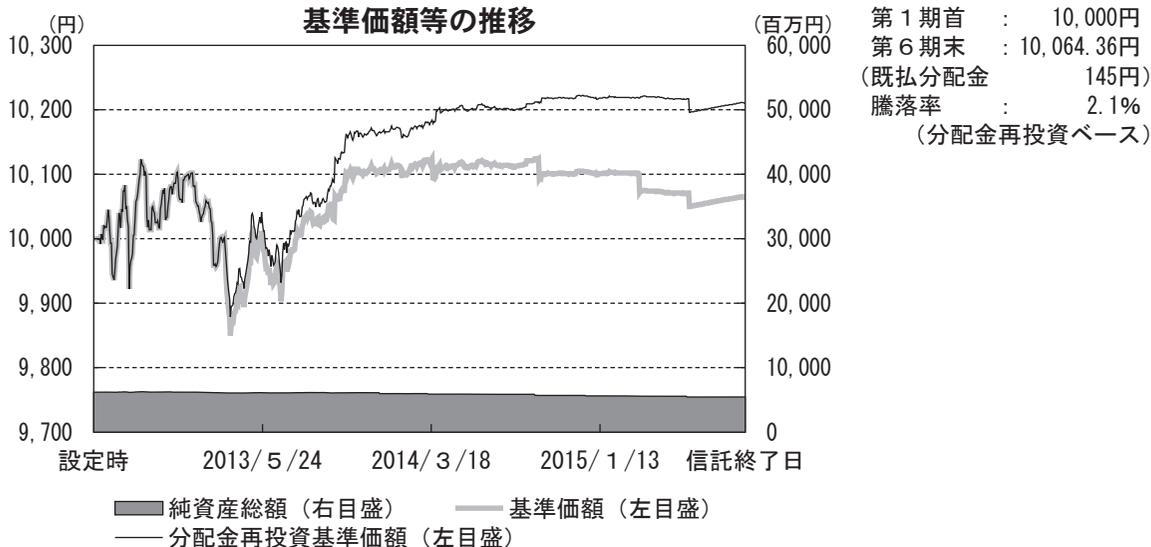
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第6期：2012/7/31～2015/9/18)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことにより、基準価額は上昇しました。

投資環境について

(第1期～第6期：2012/7/31～2015/9/18)



◎国内債券市況

- ・設定時から2014年10月下旬までは、日銀による金融緩和政策の長期化観測や「量的・質的金融緩和」実施により、債券市況は概ね上昇（利回りは低下）基調で推移しました。
- ・その後償還日にかけては、米国の2015年内利上げに対する警戒感などからもみ合う展開となるなか、短期債券市況については概ね横ばいとなりました。
- ・組入銘柄の対国債スプレッド（利回り格差）は2013年後半にかけて縮小し、その後は緩やかな縮小基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間が約3年の円建ての社債を主要投資対象とし、その債券を原則として債券の満期まで保有することで、ファンドの満期償還時の元本確保（償還価額について、10,000円（1万円当たり）の確保）をめざし、運用を行いました。
- ・組入債券については、設定時から高位組み入れを概ね維持しました。
- ・当ファンドの運用方針に基づきBNP PARIBASとABN AMRO BANK N.V.が発行した円建て社債をそれぞれ5割程度の比率で保有を継続しました。
- ・各期とも債券利子収入を享受しました。

<第1期：設定時～2013年3月21日>

基準価額は設定時に比べ0.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・組入銘柄の対国債スプレッドはレンジ内で推移しましたが、欧州債務問題に対する懸念の高まりから期末にかけて拡大し基準価額にマイナスに影響しました。

<第2期：2013年3月22日～2013年9月20日>

基準価額は期首に比べ1.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・組入銘柄の対国債スプレッドは概ね緩やかな縮小基調で推移し基準価額にプラスに影響しました。

<第3期：2013年9月21日～2014年3月20日>

基準価額は期首に比べ0.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・組入銘柄の対国債スプレッドは縮小基調で推移し基準価額にプラスに影響しました。

<第4期：2014年3月21日～2014年9月22日>

基準価額は期首に比べ0.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・組入銘柄の対国債スプレッドは縮小基調で推移し基準価額にプラスに影響しました。

<第5期：2014年9月23日～2015年3月20日>

基準価額は期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・組入銘柄の対国債スプレッドは縮小基調で推移し基準価額にプラスに影響しました。

<第6期：2015年3月21日～信託終了日>

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

- ・組入銘柄の対国債スプレッドは縮小基調で推移し基準価額にプラスに影響しましたが信託報酬等コストをまかなえませんでした。
- ・円建て社債の組入比率は、保有債券の償還まで高位を維持し、円建て社債の償還後は現金で保有しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・円建ての社債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、目標分配金額を年間で約58円としており、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第6期を除き、各期とも29円とさせていただきます。信託期間中、累計で145円の分配を行わせていただきました。

償還価額

償還価額は、10,064円36銭となりました。
信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2015年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.235	(a) 信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.133)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.091)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	25	0.243	
期中の平均基準価額は、10,065円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2015年9月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	社債券	千円 —	千円 100,193
内			(5,380,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2015年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月18日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年9月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 5,465,887	% 100.0
投資信託財産総額	5,465,887	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年9月18日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	5,465,887,863
コール・ローン等	5,465,833,164
未収利息	54,699
(B) 負債	12,914,569
未払信託報酬	12,838,080
その他未払費用	76,489
(C) 純資産総額(A-B)	5,452,973,294
元本	5,418,101,852
償還差益金	34,871,442
(D) 受益権総口数	5,418,101,852口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,064円36銭

<注記事項>

設定年月日	2012年7月31日
設定元本額	6,195,710,979円
期首元本額	5,527,291,573円
元本残存率	87.4%

○損益の状況 (2015年3月21日～2015年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,408,870
受取利息	29,455,171
その他収益金	953,699
(B) 有価証券売買損益	△21,786,200
売買益	193,000
売買損	△21,979,200
(C) 信託報酬等	△13,409,534
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,786,864
(E) 前期繰越損益金	39,876,684
(F) 解約差損益金	△218,378
償還差益金(D+E+F)	34,871,442

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年9月18日		資産総額	5,465,887,863円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	12,914,569円
受益権口数	6,195,710,979口	5,418,101,852口	△777,609,127口	純資産総額	5,452,973,294円
元本額	6,195,710,979円	5,418,101,852円	△777,609,127円	受益権口数	5,418,101,852口
				1万口当たり償還金	10,064円36銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	6,124,485,162円	6,081,824,357円	9,930円	29円	0.29%
第2期	6,055,574,887	6,075,959,066	10,034	29	0.29
第3期	5,827,665,274	5,880,547,048	10,091	29	0.29
第4期	5,632,600,092	5,684,817,355	10,093	29	0.29
第5期	5,527,291,573	5,567,168,257	10,072	29	0.29
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				209円36銭	0.6674%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	10,064円36銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

[お知らせ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。